

<<第30回 KSI Web調査>>

「ロシアによるウクライナ侵攻について」

～国際紛争の解決のために民間企業が行動することを求める人が多数であることが判明～

回答者数：1,000人

調査の背景

ロシアによるウクライナ侵攻が国際問題として取り上げられています。今回は、緊迫するウクライナ情勢に対する認識について、調査を行いました。

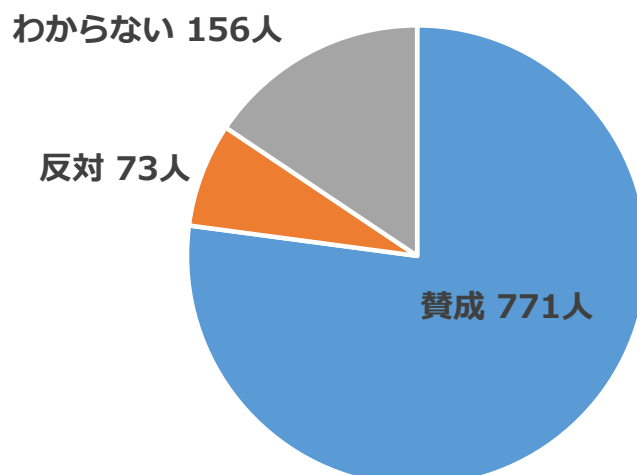
調査結果サマリ

- 民間企業によるロシア関連事業の停止について、「賛成」と回答した割合は77.1%、「反対」と回答した割合は7.3%で、「賛成」と回答した割合が「反対」と回答した割合を上回った。
- 三菱商事株式会社と三井物産株式会社は、サハリン2プロジェクトから撤退するべきかどうかについて、67.6%が「撤退するべきである」と回答したのに対して、「撤退するべきでない」と回答した割合は7.1%で、「撤退するべきである」と回答した割合が、「撤退するべきでない」と回答した割合を上回った。
- 国際紛争に関して、民間企業が政府に先んじて独自の対応をすることについては、72.0%が「賛成」と回答したのに対して、「反対」と回答した割合は8.8%で、「賛成」と回答した割合が「反対」と回答した割合を上回った。民間企業が積極的に行動することを求める人が多数にのぼることは、企業が社会的課題に広く取り組むべきだと考える人が増えていることを反映しているのではないかと考えられる。
- 日本によるウクライナ難民の受け入れについては、70.5%が「賛成」と回答したのに対して、「反対」と回答した割合は11.6%で、「賛成」と回答した割合が「反対」と回答した割合を上回っていることが分かった。
- 日本政府が日本国民の義勇兵参加を「認めても良い」と回答した割合は25.9%であったのに対し、「認めるべきでない」と回答した割合は43.5%であった。また、日本がウクライナに対して「武器も含めて提供すべきだと思う」と回答した割合は21.9%にとどまった。そして、63.3%がロシアへの経済制裁による日本国内での原油価格やロシアから輸入している農水産物などをはじめとした物価上昇の影響を受け入れてでも、日本のロシアに対する「経済制裁の継続や強化に賛成する」と回答しており、制裁の維持、強化を望む声強いことが分かった。義勇兵としての参加や武器の供与といった武力面での対応ではなく、経済制裁による対応を支持する割合が高いことは、戦闘への直接介入ではない形での対応が適切だと考える人が多いことを示していると考えられる。

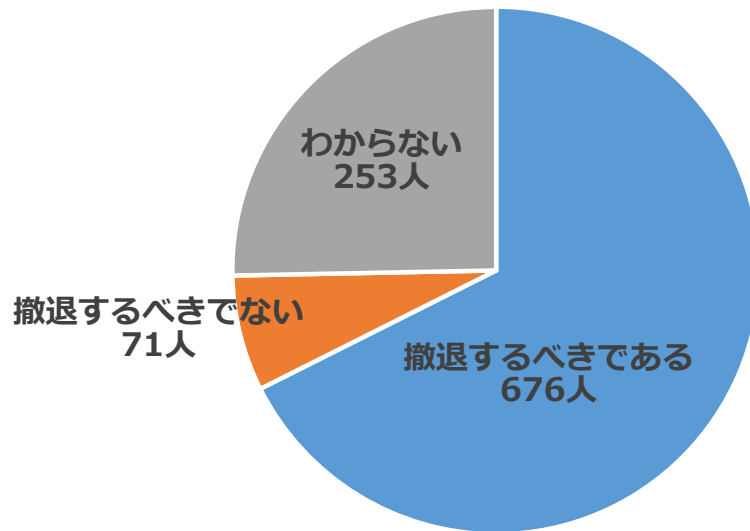
調査結果の詳細

以下の通りである。

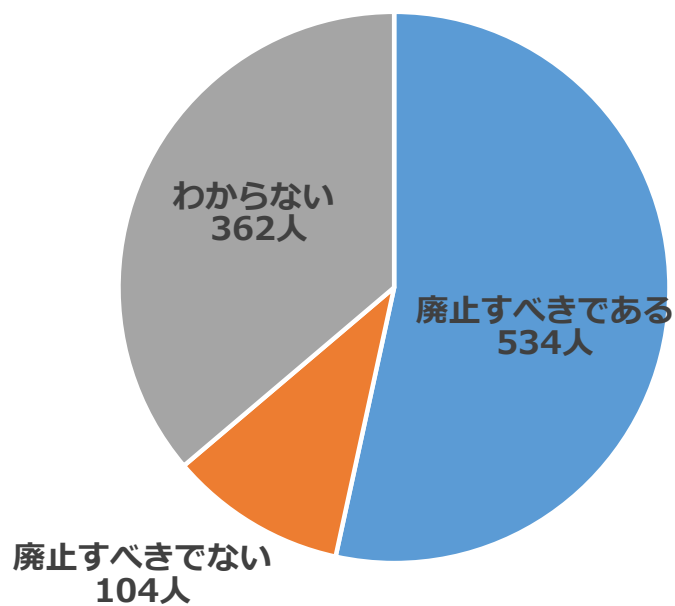
民間企業によるロシア関連事業の停止に 賛成ですか？反対ですか？



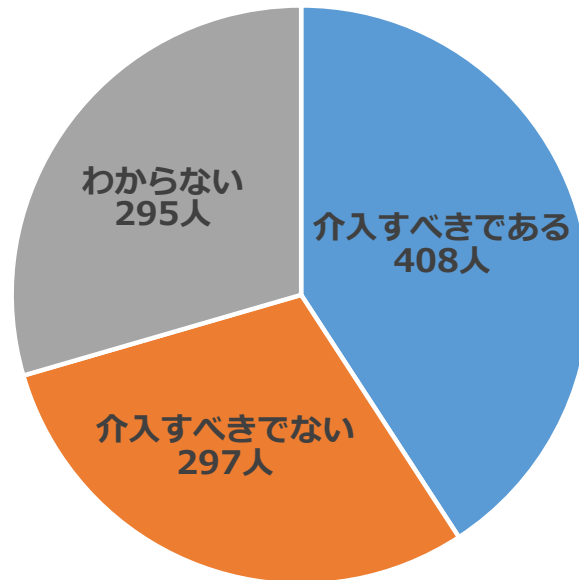
三菱商事株式会社と三井物産株式会社は、
サハリン2プロジェクトから撤退するべき
であると思いますか？



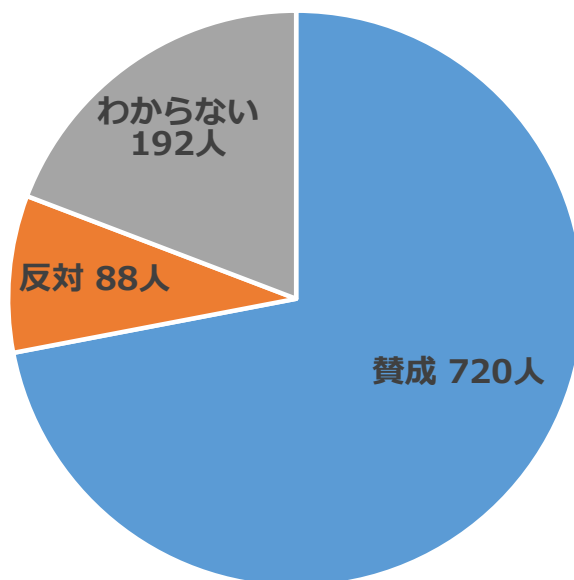
サハリン2プロジェクトを
廃止すべきであると思いますか？



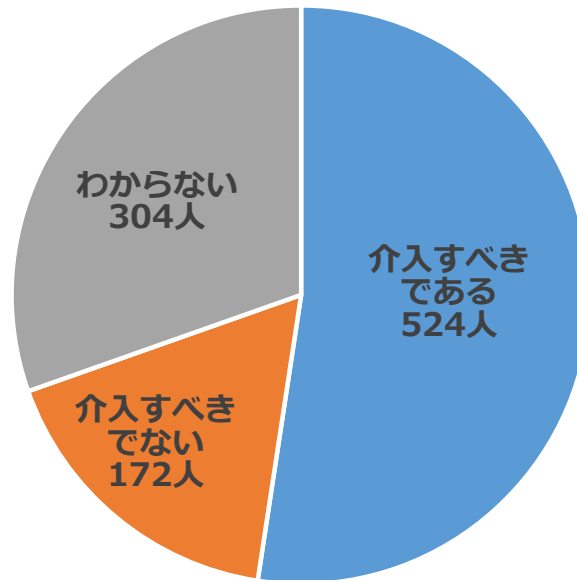
日本政府は、サハリン2プロジェクトに関する民間企業の意思決定に介入すべき（意思決定のための経済的支援を含めて）であると思いますか？



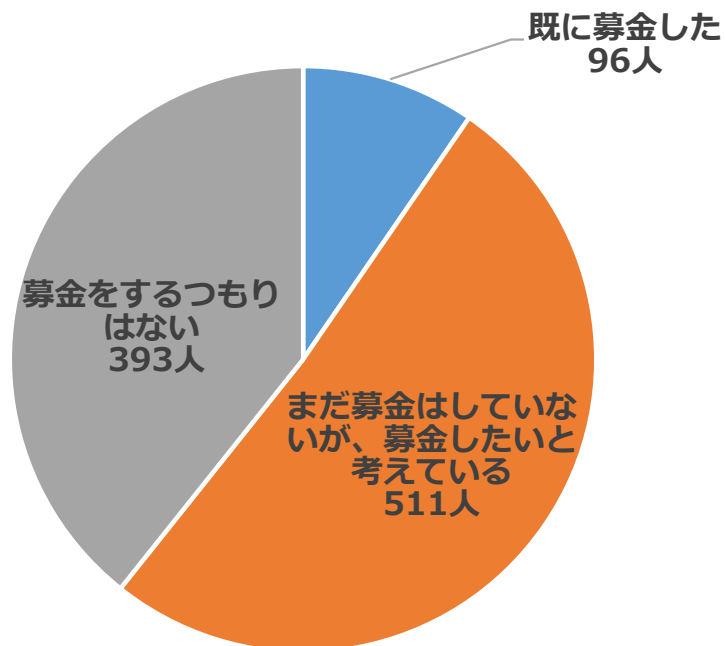
国際紛争に関して、民間企業が政府に先んじて独自の対応をすることに賛成ですか？反対ですか？



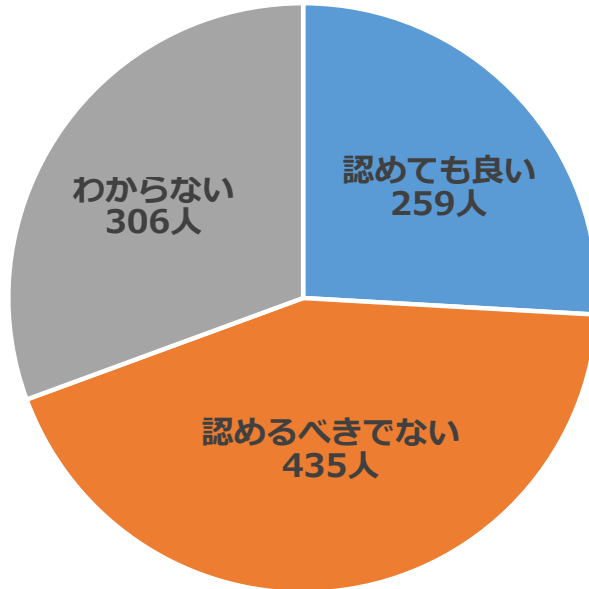
日本の外交政策の決定や実施に、
民間企業は、積極的に介入すべきであると
考えますか？



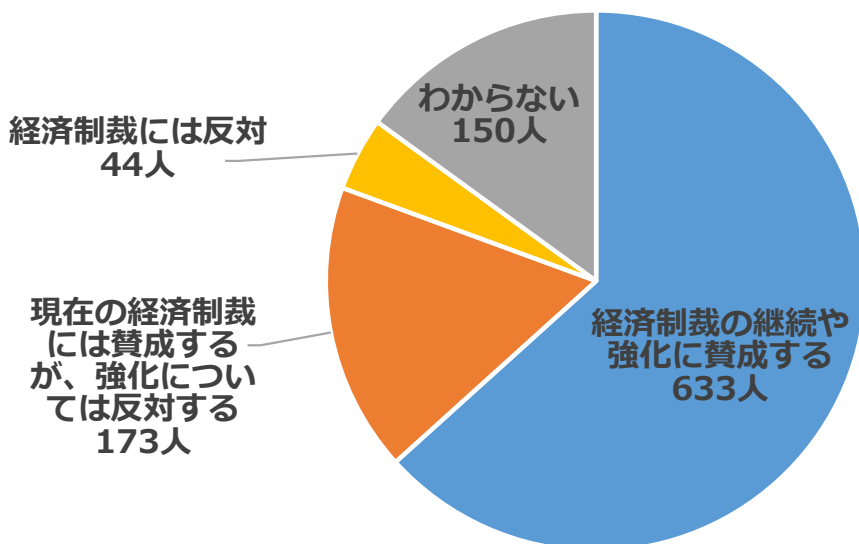
ウクライナ支援の募金についてどう考えますか？



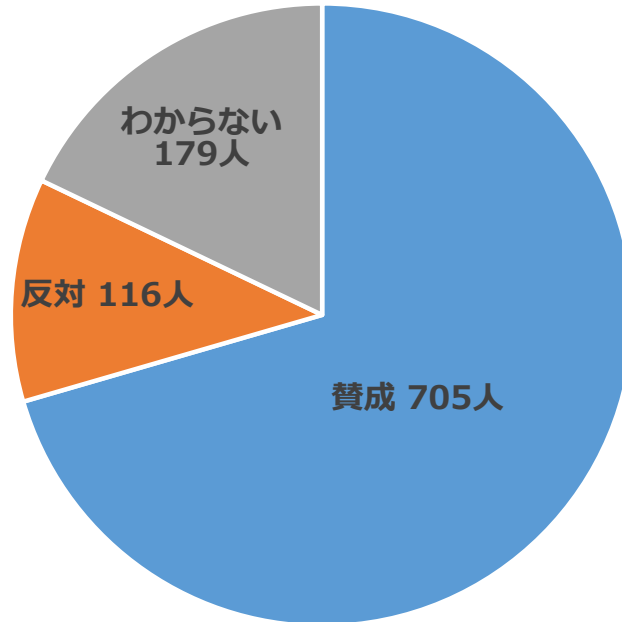
日本政府は日本国民の義勇兵参加を認めても良いと考えますか？



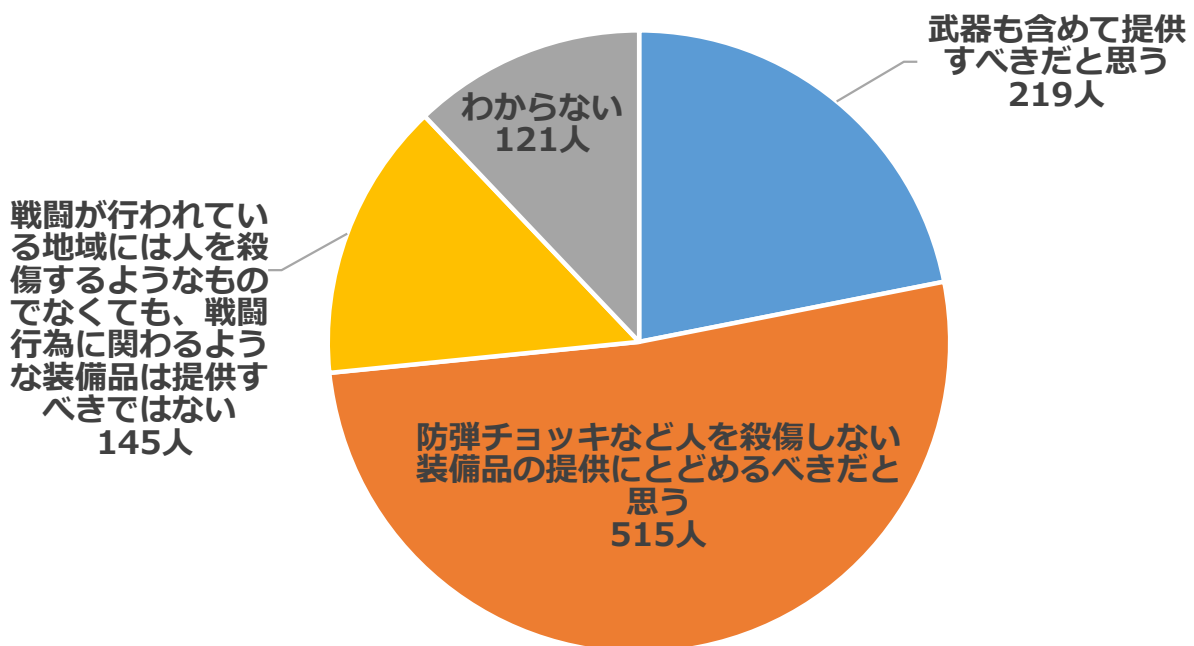
ロシアへの経済制裁によって、日本の国内でも原油価格やロシアから輸入している農水産物などをはじめとした物価の上昇の影響がありますが、そういった影響を受け入れてでも、ロシアへの経済政策を継続したり、今後の状況に応じて一層強化していくことについて賛成ですか？



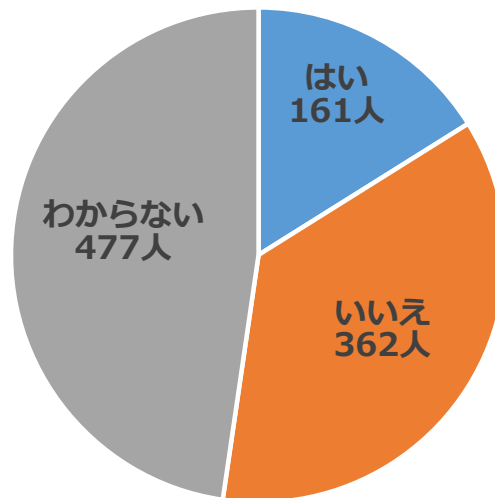
日本によるウクライナ難民の受け入れに賛成ですか？
反対ですか？



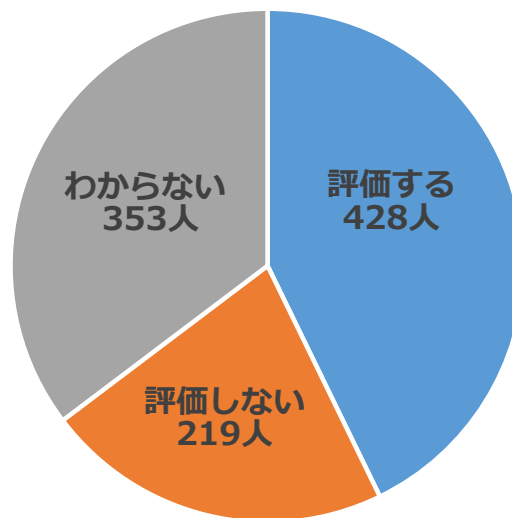
ウクライナに対して防弾チョッキ等の自衛隊装備品を
提供する旨の政府決定をどのように考えますか？



日本政府の外交政策決定の過程には、
透明性が保たれていると思いますか？



今回のウクライナ侵攻についての一連の日本政府の対応を
評価しますか？



調査方法

インターネット上でのアンケート
※「Yahoo!クラウドソーシング」 (<https://crowdsourcing.yahoo.co.jp/>) を活用

調査期間

2022年3月6日

調査数

1,000人

注) 本調査は、Yahoo!クラウドソーシングサービスを活用し、属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです。